

## 特定証券情報

### 【表紙】

【公表書類】	訂正特定証券情報
【公表日】	2021年7月26日
【発行者の名称】	株式会社アーバンライク (URBAN LIKE INC.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 悟
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市万田1597番地2
【電話番号】	0968-64-3011
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 末政 道人
【担当J-Adviserの名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 卓
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトアドレス】	<a href="https://www.nihon-ma.co.jp/ir/">https://www.nihon-ma.co.jp/ir/</a>
【電話番号】	03-5220-5454
【有価証券の種類】	普通株式
【有価証券の発行価額又は売付け価額の総額】	発行価額の総額 株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘 189,090,000円 以内 (注) 発行価額の総額は公表日現在における見込額であります。
【取引所金融商品市場等に関する事項】	当社は、当社普通株式を2021年7月28日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定であります。上場に際しては、「第一部【証券情報】の第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】」に記載の特定投資家向け取得勧誘を行う予定です。 なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【公表されるホームページのアドレス】

株式会社アーバンライク

<https://www.urban-like.co.jp>

株式会社東京証券取引所

<https://www.jpx.co.jp/>

### 【投資者に対する注意事項】

1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、特定証券情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第二部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。

2 特定証券情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、特定証券情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の33において準用する法第21条第1項第1号及び法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知らなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

4 東京証券取引所は、特定証券情報の内容（特定証券情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

5 当社の担当J-Adviserである株式会社日本M&Aセンターは、2021年6月24日の定時株主総会決議に基づき、会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更を行い、2021年10月1日を効力発生日として、商号を「株式会社日本M&Aセンターホールディングス」に変更するとともに、吸収分割の方式により100%子会社である「株式会社日本M&Aセンター分割準備会社」（同日付で「株式会社日本M&Aセンター」に商号変更予定。以下、便宜上「新JMAC社」といいます）に全事業を承継させる

旨を公表しております。

J-Adviser業務についても、本吸収分割後は新JMAC社に承継され、実態は何も変わらないとされており、当社といたしましても、形式上は新JMAC社が担当J-Adviserとなる見込みではありますが、実態としては株式会社日本M&AセンターのJ-Adviser業務の体制に変化があるものではなく、新JMAC社を担当J-Adviserとして指定する予定です。

## 1 【訂正特定証券情報の公表理由】

2021年6月25日付で公表いたしました特定証券情報並びに2021年7月14日付で公表いたしました訂正特定証券情報の記載事項のうち、「第一部【証券情報】」の株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘における発行数の訂正及びこれらに関連する事項を訂正するため、訂正特定証券情報を公表するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部【証券情報】

#### 第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

#### 2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

##### (1)【特定投資家向け取得勧誘の方法】

#### 6【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行等による手取金の額】

##### (2)【新規発行等の理由及び手取金の使途】

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は、\_\_\_\_ 野で示してあります。

## 第一部【証券情報】

### 第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

#### 2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

##### (1)【特定投資家向け取得勧誘の方法】

<訂正前>

2021年7月14日に決定された発行価格（11,460円）にて、特定投資家向け取得勧誘（以下「本取得勧誘」という）を行います。

形態	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当による特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘	20,000	229,200,000	114,600,000
計（総発行株式）	20,000	229,200,000	114,600,000

（注記省略）

<訂正後>

2021年7月14日に決定された発行価格（11,460円）にて、特定投資家向け取得勧誘（以下「本取得勧誘」という）を行います。

形態	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当による特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘	16,500	189,090,000	94,545,000
計（総発行株式）	16,500	189,090,000	94,545,000

（注記省略）

#### 6【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行等による手取金の額】

<訂正前>

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
229,200,000	7,000,000	222,200,000

（注記省略）

<訂正後>

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
189,090,000	7,000,000	182,090,000

（注記省略）

(2) 【新規発行等の理由及び手取金の使途】

<訂正前>

新規発行等の手取金である差引手取概算額222,200千円は、新規拠点開設、人材採用、不動産の取得に充当する予定であります。

手取金の使途と支払予定の時期につきましては、下記のとおりです。

(単位：千円)

項目	予定金額	支払予定
新規拠点開設	15,000	2022年10月期
人材採用	15,000	2022年10月期
不動産の取得	<u>192,200</u>	2022年10月期
計	<u>222,200</u>	2022年10月期

<訂正後>

新規発行等の手取金である差引手取概算額182,090千円は、新規拠点開設、人材採用、不動産の取得に充当する予定であります。

手取金の使途と支払予定の時期につきましては、下記のとおりです。

(単位：千円)

項目	予定金額	支払予定
新規拠点開設	15,000	2022年10月期
人材採用	15,000	2022年10月期
不動産の取得	<u>152,090</u>	2022年10月期
計	<u>182,090</u>	2022年10月期